

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03（3336）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03（3336）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	2,784	2,864	2,846	5,524	5,716
経常損益(△は損失)（百万円）	37	△3	94	△20	126
中間（当期）純損益(△は損失)（百万円）	△174	△84	434	△343	59
純資産額（百万円）	4,580	4,275	4,860	4,363	4,422
総資産額（百万円）	5,600	5,267	6,046	5,379	5,358
1株当たり純資産額（円）	750.11	703.80	791.75	724.26	725.15
1株当たり中間（当期）純損益金額(△は損失)（円）	△28.75	△14.00	71.38	△56.57	9.87
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	70.45	—	9.68
自己資本比率（％）	81.8	80.6	79.8	81.1	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	75	85	804	108	368
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△94	△141	△145	△306	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6	△16	△4	△65	△8
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	1,198	888	1,635	959	980
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	179 (1,152)	196 (1,093)	185 (1,036)	201 (1,130)	203 (1,075)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第43期中及び第44期中は1株当たり中間純損失が、第43期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	2,744	2,826	2,806	5,445	5,638
経常損益(△は損失)（百万円）	34	△3	92	△25	125
中間（当期）純損益(△は損失)（百万円）	△175	△84	434	△345	59
資本金（百万円）	771	771	771	771	771
発行済株式総数（株）	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額（百万円）	4,555	4,218	4,801	4,337	4,364
総資産額（百万円）	5,539	5,205	5,982	5,318	5,296
1株当たり純資産額（円）	746.02	699.60	787.46	720.01	720.86
1株当たり中間(当期)純損益金額(△は損失)（円）	△28.92	△13.96	71.35	△56.83	9.81
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	70.42	—	9.62
1株当たり配当額（円）	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率（％）	82.2	81.0	80.3	81.6	82.4
従業員数（人） (外、平均臨時雇用者数)	177 (1,133)	196 (1,076)	183 (1,021)	199 (1,113)	201 (1,057)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第43期中及び第44期中は1株当たり中間純損失が、第43期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一事業でありますので省略しております。なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

会社名	従業員数(人)
株式会社銀座ルノアール	183 (1,021)
有限会社銀座ルノアール	2 (15)
合計	185 (1,036)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	183 (1,021)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油や原材料価格が高騰し、また、世界的な株価の急落や為替の大きな変動など、先行きの経済に与える影響が懸念されました。しかしながら、企業収益の好調な推移による設備投資の増加や雇用環境も緩やかに改善し、個人消費が持ち直す兆しも見え景気の回復基調が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成19年9月カフェ・ミヤマ渋谷東口駅前店、田町三田口駅前店を新規オープンいたしました。また、平成19年4月品川高輪口第2店、蒲田西口店を、5月芝大門店、新宿西口エステックビル店を、6月渋谷宮下公園店、ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場1丁目店を、7月中野北口店、千駄ヶ谷駅前店、上野しのばず口店を、8月日本橋高島屋前店をそれぞれ改装オープンいたしました。

なお、平成19年6月日本橋室町店、7月蒲田パリオ店、8月むつみ屋神田南口店、マイスペース渋谷パルコ横店、ニューヨーカーズ・カフェ渋谷パルコ横店を閉店いたしましたので当中間連結会計期間末の店舗数は110店舗になりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高2,846百万円(前年同期比18百万円減)となり、営業損益は、売上高は減少したものの人件費及び家賃の減少により、営業利益82百万円(前年同期は7百万円の損失)、経常利益94百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。また、既存店舗の改装及び店舗閉鎖による固定資産の廃棄損及び減損損失の計上があったものの、立退きに伴う受取補償金を計上した結果、中間純利益は434百万円(前年同期は84百万円の損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億3千5百万円となり前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億4百万円(前年同期比7億1千8百万円増)となりました。

これは主に立退に伴う受取補償金を7億5百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4千5百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

これは主に差入保証金の支払による支出が前年同期と比べ6千9百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が4千4百万円減少したこと及び投資有価証券の売却による収入が3千5百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前年同期比1千1百万円減)となりました。

これは主に自己株式の売却による収入が1千2百万円増加したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料・食品	332,737	91.8
雑貨	31,073	90.5
合計	363,810	91.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料・食品	2,808,250	99.5
雑貨	35,611	91.6
その他	2,755	80.1
合計	2,846,618	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	その他	計	
当社カフェ・ミヤマ渋谷東口駅前店 (東京都渋谷区)	新規出店	50,298	5,057	55,355	2(10)
当社田町三田口駅前店 (東京都港区)	新規出店	32,389	1,262	33,652	2(5)

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	完成年月	客席数
ルノアール品川高輪口第2店 (東京都港区)	平成19年4月	110
ルノアール蒲田西口店 (東京都大田区)	平成19年4月	147
ルノアール芝大門店 (東京都港区)	平成19年5月	99
ルノアール新宿西口エスタックビル店 (東京都新宿区)	平成19年5月	116
ルノアール渋谷宮下公園店 (東京都渋谷区)	平成19年6月	75
ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場1丁目店 (東京都新宿区)	平成19年6月	91
ルノアール中野北口店 (東京都中野区)	平成19年7月	124
ルノアール上野しのばず口店 (東京都台東区)	平成19年7月	96
ルノアール千駄ヶ谷駅前店 (東京都新宿区)	平成19年7月	77
ルノアール高島屋前店 (東京都中央区)	平成19年8月	90

(注)当初上期に改装予定でありました巣鴨駅前店、日暮里東口店および横浜元町店は平成19年11月に開店しております。

また、新宿西口駅前店、ニュー新宿3丁目店および立川駅前店につきましては下期に実施することに致しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払金額 (千円)		着手	完了	
当社大久保店	東京都新宿区	新規出店	47,550	—	自己資金	平成19年9月	平成19年10月	4,300千円
当社飯田橋西口店	東京都千代田区	新規出店	47,500	—	自己資金	平成19年11月	平成19年12月	4,000千円
当社新宿3丁目ビッグスビル店	東京都新宿区	既存店の改装	32,000	—	自己資金	平成19年11月	平成19年12月	60%
当社鎌倉駅前店	神奈川県鎌倉市	既存店の改装	19,650	—	自己資金	平成19年11月	平成19年12月	18%
当社三越前店	東京都中央区	既存店の改装	9,400	—	自己資金	平成19年12月	平成20年1月	12%

(注)1. 上記予定金額には、保証金及び敷金は含んでおりません。

2. 増加能力は、改装による売上高の予想見込(%)であります。なお新規出店は、月額予想売上高(千円)を表示しております。

3. 新規出店店舗の大久保店は平成19年10月に、飯田橋西口店・新宿3丁目ビッグスビル店は平成19年12月に開店しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	6,252,004	6,252,004	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	114	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	114,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	328	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 328 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- 新株予約権者の相続は、認めない。
- 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

②平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	6,252,004	—	771,682	—	1,062,078

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,333	21.33
小宮山 正九郎	東京都武蔵野市	1,144	18.31
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	868	13.89
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	237	3.80
小宮山 文男	東京都国分寺市	212	3.39
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	194	3.11
株式会社KEC	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
トラベラー株式会社	東京都千代田区麴町1-10	82	1.31
小宮山 正夫	東京都杉並区	60	0.96
計	—	4,731	75.68

(注) 上記のほか、自己株式が154千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 154,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,078,000	6,078	同上
単元未満株式	普通株式 20,004	—	同上
発行済株式総数	6,252,004	—	—
総株主の議決権	—	6,078	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号	154,000	—	154,000	2.47
計	—	154,000	—	154,000	2.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高 (円)	541	510	525	520	495	455
最低 (円)	480	485	491	495	425	425

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	代表取締役社長	営業本部長	小宮山文男	平成19年6月28日
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	常務取締役	管理本部長 兼総務・経理部長	猪狩安往	平成19年11月21日
取締役	営業本部長 兼営業部長	取締役	第2営業部長	鋤柄和夫	平成19年6月28日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		63,994		53,848		66,355		
2. 短期借入金	※3	70,000		70,000		70,000		
3. 1年内償還予定社債	※3	—		200,000		200,000		
4. 未払法人税等		19,421		198,094		29,899		
5. 賞与引当金		44,385		44,267		47,266		
6. 株主優待引当金		—		5,452		10,500		
7. その他	※2	353,552		367,998		243,688		
流動負債合計		551,353	10.5	939,661	15.5	667,709	12.5	
II 固定負債								
1. 社債	※3	200,000		—		—		
2. 退職給付引当金		79,352		82,718		77,367		
3. 役員退職慰労引当金		63,630		74,510		67,380		
4. 繰延税金負債		41,037		2,128		37,402		
5. その他		56,553		86,553		86,673		
固定負債合計		440,573	8.3	245,911	4.1	268,824	5.0	
負債合計		991,927	18.8	1,185,572	19.6	936,533	17.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		771,682	14.7	771,682	12.7	771,682	14.4	
2. 資本剰余金		1,062,078	20.2	1,062,078	17.6	1,062,078	19.8	
3. 利益剰余金		2,453,700	46.6	3,003,813	49.7	2,594,135	48.4	
4. 自己株式		△103,455	△2.0	△71,944	△1.2	△92,031	△1.7	
株主資本合計		4,184,005	79.5	4,765,628	78.8	4,335,864	80.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		59,791	1.1	62,126	1.0	54,496	1.0	
評価・換算差額等合計		59,791	1.1	62,126	1.0	54,496	1.0	
III 少数株主持分		31,351	0.6	32,964	0.6	31,965	0.6	
純資産合計		4,275,148	81.2	4,860,720	80.4	4,422,325	82.5	
負債純資産合計		5,267,075	100.0	6,046,293	100.0	5,358,858	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,864,751	100.0	2,846,618	100.0	5,716,791	100.0
II 売上原価		396,247	13.8	365,562	12.8	769,833	13.5
売上総利益		2,468,503	86.2	2,481,055	87.2	4,946,958	86.5
III 販売費及び一般管理費	※1	2,475,834	86.4	2,398,668	84.3	4,839,960	84.6
営業利益又は営業損失 (△)		△7,331	△0.2	82,387	2.9	106,997	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		2,301		2,811		3,353	
2. その他		40,390	42,691	1.5	54,568	57,379	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,344		2,509		4,743	
2. その他		36,346	38,691	1.4	42,529	45,039	1.6
経常利益又は経常損失 (△)		△3,330	△0.1	94,727	3.3	126,714	2.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	952		—		964	
2. 投資有価証券売却益		—		7,019		—	
3. 立退に伴う受取補償金	※4	20,000		705,000		29,180	
4. 積立保険金解約益		—		—		22,925	
5. 退職給付制度改定益		—	20,952	0.7	438	712,458	25.0
VII 特別損失							
1. 固定資産廃棄損		21,885		73,115		28,917	
2. 投資有価証券売却損		—		8,474		—	
3. 立退に伴う費用	※4	—		28,500		—	
4. 前期損益修正損		2,025		—		2,025	
5. 役員退職金		25,830		—		25,830	
6. 減損損失	※2	43,278	93,019	3.2	75,403	185,493	6.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		△75,397	△2.6	621,692	21.8	79,002	1.3
法人税、住民税及び事業 税		9,310		186,401		19,170	
法人税等調整額		△17	9,292	0.3	69	186,470	6.5
少数株主利益又は損失 (△)		△285	△0.0	999	0.0	327	0.0
中間(当期)純利益又は純 損失(△)		△84,405	△2.9	434,222	15.3	59,543	1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	2,557,003	△106,003	4,284,760
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,072		△18,072
中間純損失			△84,405		△84,405
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分			△825	2,793	1,968
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△103,303	2,548	△100,754
平成18年9月30日 残高（千円）	771,682	1,062,078	2,453,700	△103,455	4,184,005

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	78,418	31,637	4,394,816
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△18,072
中間純損失			△84,405
自己株式の取得			△244
自己株式の処分			1,968
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,627	△285	△18,912
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,627	△285	△119,667
平成18年9月30日 残高（千円）	59,791	31,351	4,275,148

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	2,594,135	△92,031	4,335,864
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△18,163		△18,163
中間純利益			434,222		434,222
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分			△6,380	20,492	14,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	409,678	20,086	429,764
平成19年9月30日 残高（千円）	771,682	1,062,078	3,003,813	△71,944	4,765,628

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	54,496	31,965	4,422,325
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△18,163
中間純利益			434,222
自己株式の取得			△406
自己株式の処分			14,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	7,630	999	8,630
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	7,630	999	438,395
平成19年9月30日 残高（千円）	62,126	32,964	4,860,720

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	2,557,003	△106,003	4,284,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,072		△18,072
当期純利益			59,543		59,543
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分			△4,338	14,434	10,096
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	37,131	13,972	51,103
平成19年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	2,594,135	△92,031	4,335,864

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	78,418	31,637	4,394,816
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△18,072
当期純利益			59,543
自己株式の取得			△462
自己株式の処分			10,096
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,922	327	△23,594
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,922	327	27,509
平成19年3月31日 残高（千円）	54,496	31,965	4,422,325

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失(△)		△75,397	621,692	79,002
減価償却費		70,189	72,851	148,981
減損損失		43,278	75,403	44,008
長期前払費用償却		9,689	11,595	19,759
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△3,658	5,350	△5,644
役員退職慰労引当金増減額(△減少額)		△70,470	7,130	△66,720
賞与引当金増減額(△減少額)		1,338	△2,999	4,219
株主優待引当金の増減額(△減少額)		—	△5,047	10,500
受取利息及び受取配当金		△2,301	△2,811	△3,353
支払利息		2,344	2,509	4,743
固定資産売却益		△952	—	△964
固定資産廃棄損		21,885	73,115	29,050
投資有価証券売却損(純額)		—	1,454	—
立退に伴う受取補償金		△20,000	△705,000	△29,180
立退に伴う費用		—	28,500	—
たな卸資産の増減額(△増加額)		△673	1,751	263
仕入債務の増減額(△減少額)		△2,046	△12,506	314
その他流動資産の増加額		△365	△6,028	△7,576
その他流動負債の増減額(△減少額)		81,091	974	△479
未払消費税等の増減額(△減少額)		10,662	△17,611	21,660
その他固定負債の増減額(△減少額)		△310	△120	29,810
その他		12,950	△3,062	73,532
小計		77,254	147,142	351,929
利息及び配当金の受取額		2,378	2,771	3,403
利息の支払額		△2,356	△2,519	△4,778
補償金の受取額		20,000	705,000	29,180
立退に伴う費用の支払額		—	△28,500	—
法人税等の支払額		△11,459	△19,139	△11,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,816	804,755	368,005

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,544	△16,554	△33,632
定期預金の払出による収入		16,540	16,544	33,624
投資有価証券等の取得による支出		△12,563	—	△13,544
投資有価証券等の売却による収入		12,000	47,841	12,000
有形固定資産の取得による支出		△174,531	△130,492	△276,862
差入保証金及び敷金の返還による収入		56,281	48,332	71,374
差入保証金及び敷金の取得による支出		△11,350	△81,185	△87,081
その他		△11,259	△30,098	△44,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△141,426	△145,612	△338,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の処分による収入		1,968	14,112	10,096
自己株式の取得による支出		△244	△406	△462
配当金支払額		△17,946	△18,075	△18,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,223	△4,369	△8,392
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△71,833	654,773	20,754
VI 現金及び現金同等物期首残高		959,902	980,656	959,902
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	888,068	1,635,430	980,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の1社であります。 ㈱銀座ルノアール	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～41年 その他 3年～15年</p>	<p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～41年 その他 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,311千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,276千円減少しております。</p>	<p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～41年 その他 3年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度改定益」として、特別利益に438千円を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>⑤</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤株主優待引当金</p> <p>株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当中間連結会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に営業費用で処理しておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったことから、前連結会計年度の下期より翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の下期より株主優待制度の見直しを行い、利用実績率の把握が可能となったため、前中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,250千円多く計上されております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>⑤株主優待引当金</p> <p>株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に営業費用で処理しておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度より翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,500千円減少しております。</p> <p>なお、下期より株主優待制度の見直しを行い、利用実績率の把握が可能となったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,250千円多く計上されております。</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,243,796千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,390,360千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1有形固定資産の減価償却累計額 2,499,465千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 2,416,169千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 2,536,593千円
※2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産 投資その他の資産「そ の他」のうち投資有価 証券 46,638千円 上記に対応する債務 流動負債「その他」 48,466千円	※2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産 投資その他の資産「そ の他」のうち投資有価 47,921千円 証券 上記に対応する債務 流動負債「その他」 45,874千円	※2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産 投資その他の資産「そ の他」のうち投資有価 47,760千円 証券 上記に対応する債務 流動負債「その他」 45,139千円
※3担保に供している資産 建物 31,797千円 土地 261,073千円 計 292,870千円 上記に対応する債務 社債 200,000千円 短期借入金 50,000千円 計 250,000千円	※3 _____	※3担保に供している資産 建物 30,734千円 土地 261,073千円 計 291,807千円 上記に対応する債務 1年内償還予定社債 200,000千円 短期借入金 50,000千円 計 250,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">938,984</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">771,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,385</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗(4店)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">37,086</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>舗)</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額43,278千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>浜松町2丁目店の店内設備</td><td></td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	給料手当	938,984	賃借料	771,133	賞与引当金繰入額	44,385	退職給付費用	5,489	役員退職慰労引当金繰入額	3,700	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗(4店)	建物	37,086	他	舗)	その他	6,191	計			43,278	建物	952	浜松町2丁目店の店内設備		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">902,793</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">733,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,267</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,680</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,130</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗(8店)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">64,171</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>舗)</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">75,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額75,403千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 立退に伴う受取補償金の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本橋室町店</td><td></td></tr> <tr><td>ニューヨーカーズ・カフェ渋谷パルコ横店</td><td></td></tr> <tr><td>マイスペース渋谷パルコ横店</td><td></td></tr> <tr><td>以上3店舗</td><td style="text-align: right;">705,000</td></tr> <tr><td>上記に対する費用</td><td></td></tr> <tr><td>立退に伴う費用</td><td style="text-align: right;">28,500</td></tr> </table>	給料手当	902,793	賃借料	733,472	賞与引当金繰入額	44,267	退職給付費用	12,680	役員退職慰労引当金繰入額	7,130	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗(8店)	建物	64,171	他	舗)	その他	11,231	計			75,403	日本橋室町店		ニューヨーカーズ・カフェ渋谷パルコ横店		マイスペース渋谷パルコ横店		以上3店舗	705,000	上記に対する費用		立退に伴う費用	28,500	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,843,256</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,529,384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,266</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,450</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,500</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗(4店)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">37,816</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>舗)</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した電話加入権については、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額44,008千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>浜松町2丁目店の店内設備</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>品川第2店の什器備品</td><td></td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	給料手当	1,843,256	賃借料	1,529,384	賞与引当金繰入額	47,266	退職給付費用	12,112	役員退職慰労引当金繰入額	7,450	株主優待引当金繰入額	10,500	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗(4店)	建物	37,816	他	舗)	その他	6,191	計			44,008	建物	952	浜松町2丁目店の店内設備		その他	12	品川第2店の什器備品	
給料手当	938,984																																																																																																									
賃借料	771,133																																																																																																									
賞与引当金繰入額	44,385																																																																																																									
退職給付費用	5,489																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,700																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																							
東京都	店舗(4店)	建物	37,086																																																																																																							
他	舗)	その他	6,191																																																																																																							
計			43,278																																																																																																							
建物	952																																																																																																									
浜松町2丁目店の店内設備																																																																																																										
給料手当	902,793																																																																																																									
賃借料	733,472																																																																																																									
賞与引当金繰入額	44,267																																																																																																									
退職給付費用	12,680																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,130																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																							
東京都	店舗(8店)	建物	64,171																																																																																																							
他	舗)	その他	11,231																																																																																																							
計			75,403																																																																																																							
日本橋室町店																																																																																																										
ニューヨーカーズ・カフェ渋谷パルコ横店																																																																																																										
マイスペース渋谷パルコ横店																																																																																																										
以上3店舗	705,000																																																																																																									
上記に対する費用																																																																																																										
立退に伴う費用	28,500																																																																																																									
給料手当	1,843,256																																																																																																									
賃借料	1,529,384																																																																																																									
賞与引当金繰入額	47,266																																																																																																									
退職給付費用	12,112																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,450																																																																																																									
株主優待引当金繰入額	10,500																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																							
東京都	店舗(4店)	建物	37,816																																																																																																							
他	舗)	その他	6,191																																																																																																							
計			44,008																																																																																																							
建物	952																																																																																																									
浜松町2丁目店の店内設備																																																																																																										
その他	12																																																																																																									
品川第2店の什器備品																																																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	—	—	6,252,004
合計	6,252,004	—	—	6,252,004
自己株式				
普通株式(注1.2)	227,700	500	6,000	222,200
合計	227,700	500	6,000	222,200

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,072	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	—	—	6,252,004
合計	6,252,004	—	—	6,252,004
自己株式				
普通株式（注1.2）	197,600	800	44,000	154,400
合計	197,600	800	44,000	154,400

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少44,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,163	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	—	—	6,252,004
合計	6,252,004	—	—	6,252,004
自己株式				
普通株式（注1.2）	227,700	900	31,000	197,600
合計	227,700	900	31,000	197,600

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少31,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,072	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,163	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 921,697千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △33,628千円 現金及び現金同等物 888,068千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,669,073千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △33,642千円 現金及び現金同等物 1,635,430千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,014,289千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △33,632千円 現金及び現金同等物 980,656千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="140 376 515 528"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,642千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="140 719 515 813"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="140 1037 515 1095"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産		その他	取得価額相当額	151,541千円	減価償却累計額相当額	131,642千円	中間期末残高相当額	19,899千円	1年内	19,899千円	1年超	－千円	合計	19,899千円	支払リース料	15,154千円	減価償却費相当額	15,154千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="576 376 951 528"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">313,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,076千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161,094千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="576 719 951 813"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,094千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="576 1037 951 1095"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,471千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産		その他	取得価額相当額	313,170千円	減価償却累計額相当額	152,076千円	中間期末残高相当額	161,094千円	1年内	34,164千円	1年超	126,930千円	合計	161,094千円	支払リース料	14,471千円	減価償却費相当額	14,471千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1011 376 1386 528"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,605千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1011 719 1386 813"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1011 1037 1386 1095"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産		その他	取得価額相当額	142,350千円	減価償却累計額相当額	137,605千円	期末残高相当額	4,745千円	1年内	4,745千円	1年超	－千円	合計	4,745千円	支払リース料	30,308千円	減価償却費相当額	30,308千円
	有形固定資産																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	151,541千円																																																													
減価償却累計額相当額	131,642千円																																																													
中間期末残高相当額	19,899千円																																																													
1年内	19,899千円																																																													
1年超	－千円																																																													
合計	19,899千円																																																													
支払リース料	15,154千円																																																													
減価償却費相当額	15,154千円																																																													
	有形固定資産																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	313,170千円																																																													
減価償却累計額相当額	152,076千円																																																													
中間期末残高相当額	161,094千円																																																													
1年内	34,164千円																																																													
1年超	126,930千円																																																													
合計	161,094千円																																																													
支払リース料	14,471千円																																																													
減価償却費相当額	14,471千円																																																													
	有形固定資産																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	142,350千円																																																													
減価償却累計額相当額	137,605千円																																																													
期末残高相当額	4,745千円																																																													
1年内	4,745千円																																																													
1年超	－千円																																																													
合計	4,745千円																																																													
支払リース料	30,308千円																																																													
減価償却費相当額	30,308千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	84,037	185,286	101,249
(2) 債券			
国債・地方債等	47,059	46,638	△420
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	131,096	231,924	100,828

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,740	99,125	64,384
(2) 債券			
国債・地方債等	48,049	47,921	△128
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	82,790	147,046	64,255

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	84,037	176,220	92,183
(2) 債券			
国債・地方債等	48,044	47,760	△284
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	132,081	223,980	91,899

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社の取締役 3名 当社の従業員 13名 子会社の取締役 1名	当社の監査役 1名 当社の従業員 79名 子会社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数 (注2)	普通株式 200,000株	普通株式 170,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年10月15日	平成15年7月10日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成14年10月15日) 以降、権利確定日(平成16年 6月30日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成15年7月10日) 以降、権利確定日(平成17年 6月30日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成17年7月14日) 以降、権利確定日(平成18年 6月30日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	300,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	300,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	89,000	140,000	—
権利確定	—	—	300,000
権利行使	9,000	22,000	—
失効	—	—	—
未行使残	80,000	118,000	300,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	320	328	447
行使時平均株価 (円)	488	496	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、「喫茶等事業」の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 703円80銭 1株当たり中間純損失 金額 14円00銭	1株当たり純資産額 791円75銭 1株当たり中間純利益 金額 71円38銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 70円45銭	1株当たり純資産額 725円15銭 1株当たり当期純利益 金額 9円87銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 9円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△84,405	434,222	59,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△84,405	434,222	59,543
期中平均株式数(株)	6,027,613	6,083,665	6,034,123
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	80,191	117,569
(うち新株予約権)	(—)	(80,191)	(117,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権89個) 普通株式89千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権134個) 普通株式134千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権300個) 普通株式300千株	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		874,332		1,618,010		964,669	
2. たな卸資産		21,372		18,700		20,432	
3. その他		131,124		139,731		133,742	
流動資産合計		1,026,830	19.7	1,776,442	29.7	1,118,844	21.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	784,518		879,868		790,132	
(2) 土地	※3	704,042		704,042		704,042	
(3) その他		97,764		74,317		84,069	
計		1,586,325		1,658,229		1,578,244	
2. 無形固定資産		2,277		23,262		21,741	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金及び敷金		2,163,997		2,234,405		2,212,776	
(2) その他	※2	449,064		296,600		370,674	
(3) 貸倒引当金		△22,692		△6,212		△6,212	
計		2,590,369		2,524,793		2,577,238	
固定資産合計		4,178,973	80.3	4,206,285	70.3	4,177,224	78.9
資産合計		5,205,803	100.0	5,982,727	100.0	5,296,068	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		63,375		53,330		65,704	
2. 短期借入金	※3	70,000		70,000		70,000	
3. 1年内償還予定社債	※3	—		200,000		200,000	
4. 未払法人税等		19,201		197,336		29,178	
5. 賞与引当金		43,700		43,800		46,500	
6. 株主優待引当金		—		5,452		10,500	
7. その他	※2	350,507		365,277		240,966	
流動負債合計		546,784	10.5	935,197	15.6	662,849	12.5
II 固定負債							
1. 社債	※3	200,000		—		—	
2. 退職給付引当金		79,352		82,718		77,367	
3. 役員退職慰労引当金		63,630		74,510		67,380	
4. 繰延税金負債		41,037		2,128		37,402	
5. その他		56,553		86,553		86,673	
固定負債合計		440,573	8.5	245,911	4.1	268,824	5.1
負債合計		987,358	19.0	1,181,109	19.7	931,673	17.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		771,682	14.8	771,682	12.9	771,682	14.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,062,078		1,062,078		1,062,078	
資本剰余金合計		1,062,078	20.4	1,062,078	17.8	1,062,078	20.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		88,288		88,288		88,288	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,351,828		2,351,828		2,351,828	
繰越利益剰余金		△11,768		537,558		128,052	
利益剰余金合計		2,428,348	46.7	2,977,676	49.8	2,568,170	48.5
4. 自己株式		△103,455	△2.0	△71,944	△1.2	△92,031	△1.7
株主資本合計		4,158,653	79.9	4,739,491	79.3	4,309,898	81.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		59,791	1.1	62,126	1.0	54,496	1.0
評価・換算差額等合計		59,791	1.1	62,126	1.0	54,496	1.0
純資産合計		4,218,445	81.0	4,801,618	80.3	4,364,395	82.4
負債純資産合計		5,205,803	100.0	5,982,727	100.0	5,296,068	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,826,369	100.0		2,806,675	100.0		5,638,012	100.0
II 売上原価			392,784	13.9		362,170	12.9		763,047	13.5
売上総利益			2,433,584	86.1		2,444,504	87.1		4,874,964	86.5
III 販売費及び一般管理費			2,441,364	86.4		2,364,892	84.3		4,771,169	84.7
営業利益又は営業損失 (△)			△7,780	△0.3		79,612	2.8		103,795	1.8
IV 営業外収益	※2		43,418	1.6		58,100	2.1		94,496	1.7
V 営業外費用	※3		38,646	1.4		44,984	1.6		73,181	1.3
経常利益又は経常損失 (△)			△3,007	△0.1		92,727	3.3		125,110	2.2
VI 特別利益	※4		20,952	0.7		712,458	25.4		53,070	0.9
VII 特別損失	※5.6		93,019	3.3		185,493	6.6		100,781	1.8
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△75,075	△2.7		619,693	22.1		77,399	1.3
法人税、住民税及び事業 税		9,090			185,643			18,229		
法人税等調整額		—	9,090	0.3	—	185,643	6.6	—	18,229	0.3
中間(当期)純利益又は純 損失(△)			△84,165	△3.0		434,050	15.5		59,169	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	88,288	2,351,828	91,294	2,531,412	△106,003	4,259,168
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△18,072	△18,072		△18,072
中間純損失					△84,165	△84,165		△84,165
自己株式の取得							△244	△244
自己株式の処分					△825	△825	2,793	1,968
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	-	△103,063	△103,063	2,548	△100,515
平成18年9月30日 残高（千円）	771,682	1,062,078	88,288	2,351,828	△11,768	2,428,348	△103,455	4,158,653

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	78,418	4,337,587
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△18,072
中間純損失		△84,165
自己株式の取得		△244
自己株式の処分		1,968
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△18,627	△18,627
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△18,627	△119,142
平成18年9月30日 残高（千円）	59,791	4,218,445

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	88,288	2,351,828	128,052	2,568,170	△92,031	4,309,898
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△18,163	△18,163		△18,163
中間純利益					434,050	434,050		434,050
自己株式の取得							△406	△406
自己株式の処分					△6,380	△6,380	20,492	14,112
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	409,506	409,506	20,086	429,592
平成19年9月30日 残高（千円）	771,682	1,062,078	88,288	2,351,828	537,558	2,977,676	△71,944	4,739,491

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	54,496	4,364,395
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△18,163
中間純利益		434,050
自己株式の取得		△406
自己株式の処分		14,112
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	7,630	7,630
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	7,630	437,223
平成19年9月30日 残高（千円）	62,126	4,801,618

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	88,288	2,351,828	91,294	2,531,412	△106,003	4,259,168
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△18,072	△18,072		△18,072
当期純利益					59,169	59,169		59,169
自己株式の取得							△462	△462
自己株式の処分					△4,338	△4,338	14,434	10,096
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	36,757	36,757	13,972	50,730
平成19年3月31日 残高（千円）	771,682	1,062,078	88,288	2,351,828	128,052	2,568,170	△92,031	4,309,898

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	78,418	4,337,587
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△18,072
当期純利益		59,169
自己株式の取得		△462
自己株式の処分		10,096
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△23,922	△23,922
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,922	26,807
平成19年3月31日 残高（千円）	54,496	4,364,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に よって算定）によっておりま す。</p> <p>②たな卸資産 商品 最終仕入原価法によってお ります。</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定）によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）は、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 3年～41年 その他 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用)については、社内におけ る見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）は、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3年～41年 その他 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより営業利益、経常利 益および税引前中間純利益は、 1,311千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上してござい ます。 これにより営業利益、経常利 益および税引前中間純利益は、 4,214千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）は、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 3年～41年 その他 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	③長期前払費用 定額法によっております。	③長期前払費用 同 左	③長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度改定益」として、特別利益に438千円を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	⑤	<p>⑤株主優待引当金</p> <p>株主優待制度に伴う費用に備えるため、当中間会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に営業費用で処理しておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったことから、前事業年度の下期より翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の下期より株主優待制度の見直しを行い、利用実績率の把握が可能となったため、前中間会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,250千円多く計上されております。</p>	<p>⑤株主優待引当金</p> <p>株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に営業費用で処理しておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度より翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,500千円減少しております。</p> <p>なお、下期より株主優待制度の見直しを行い、利用実績率の把握が可能となったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,250千円多く計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,218,445千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,364,395千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1有形固定資産の減価償却累計額 2,453,483千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 2,369,119千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 2,490,043千円
※2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産 投資その他の資産「そ の他」のうち投資有価 証券 46,638千円 上記に対応する債務 流動負債「その他」 47,343千円	※2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産 投資その他の資産「そ の他」のうち投資有価 証券 47,921千円 上記に対応する債務 流動負債「その他」 44,739千円	※2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産 投資その他の資産「そ の他」のうち投資有価 証券 47,760千円 上記に対応する債務 流動負債「その他」 44,126千円
※3担保に供している資産 建物 31,797千円 土地 261,073千円 計 292,870千円 上記に対応する債務 社債 200,000千円 短期借入金 50,000千円 計 250,000千円	※3 _____	※3担保に供している資産 建物 30,734千円 土地 261,073千円 計 291,807千円 上記に対応する債務 1年内償還予定社債 200,000千円 短期借入金 50,000千円 計 250,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,339千円</p> <p>無形固定資産 289千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び受取 2,301千円</p> <p>配当金 31,936千円</p> <p>受取家賃 31,936千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,344千円</p> <p>支払家賃 27,069千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>立退に伴う受取補償金 20,000千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃棄損 21,885千円</p> <p>減損損失 43,278千円</p> <p>役員退職金 25,830千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗(4店)</td> <td>建物</td> <td>37,086</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>舗)</td> <td>その他</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>43,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額43,278千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗(4店)	建物	37,086	他	舗)	その他	6,191	計			43,278	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,674千円</p> <p>無形固定資産 1,676千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び受取 2,810千円</p> <p>配当金 44,189千円</p> <p>受取家賃 44,189千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,509千円</p> <p>支払家賃 37,539千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>立退に伴う受取補償金 705,000千円</p> <p>投資有価証券売却益 7,019千円</p> <p>退職給付制度改定益 438千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃棄損 73,115千円</p> <p>減損損失 75,403千円</p> <p>立退に伴う費用 28,500千円</p> <p>投資有価証券売却損 8,474千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗(8店)</td> <td>建物</td> <td>64,171</td> </tr> <tr> <td></td> <td>舗)</td> <td>その他</td> <td>11,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>75,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額75,403千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(8店)	建物	64,171		舗)	その他	11,231	計			75,403	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 146,208千円</p> <p>無形固定資産 1,646千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び受取 3,353千円</p> <p>配当金 64,928千円</p> <p>受取家賃 64,928千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,743千円</p> <p>支払家賃 54,877千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>立退に伴う受取補償金 29,180千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃棄損 28,917千円</p> <p>減損損失 44,008千円</p> <p>役員退職金 25,830千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗(4店)</td> <td>建物</td> <td>37,816</td> </tr> <tr> <td></td> <td>舗)</td> <td>その他</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>44,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額44,008千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(4店)	建物	37,816		舗)	その他	6,191	計			44,008
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
東京都	店舗(4店)	建物	37,086																																															
他	舗)	その他	6,191																																															
計			43,278																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
東京都他	店舗(8店)	建物	64,171																																															
	舗)	その他	11,231																																															
計			75,403																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
東京都他	店舗(4店)	建物	37,816																																															
	舗)	その他	6,191																																															
計			44,008																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注1.2)	227,700	500	6,000	222,200
合計	227,700	500	6,000	222,200

- (注) 1. 普通株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注1.2)	197,600	800	44,000	154,400
合計	197,600	800	44,000	154,400

- (注) 1. 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少44,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1.2)	227,700	900	31,000	197,600
合計	227,700	900	31,000	197,600

- (注) 1. 普通株式の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少31,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他	有形固定資産 その他	有形固定資産 その他
取得価額相当額 151,541千円	取得価額相当額 313,170千円	取得価額相当額 142,350千円
減価償却累計額相当額 131,642千円	減価償却累計額相当額 152,076千円	減価償却累計額相当額 137,605千円
中間期末残高相当額 19,899千円	中間期末残高相当額 161,094千円	期末残高相当額 4,745千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 19,899千円	1年内 34,164千円	1年内 4,745千円
1年超 ー千円	1年超 126,930千円	1年超 ー千円
合計 19,899千円	合計 161,094千円	合計 4,745千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 15,154千円	支払リース料 14,471千円	支払リース料 30,308千円
減価償却費相当額 15,154千円	減価償却費相当額 14,471千円	減価償却費相当額 30,308千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 699円60銭 1株当たり中間純損失金額 13円96銭	1株当たり純資産額 787円46銭 1株当たり中間純利益金額 71円35銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 70円42銭	1株当たり純資産額 720円86銭 1株当たり当期純利益金額 9円81銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△84,165	434,050	59,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△84,165	434,050	59,169
期中平均株式数(株)	6,027,613	6,083,665	6,034,123
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	80,191	117,569
(うち新株予約権)	(—)	(80,191)	(117,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権89個) 普通株式89千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権134個) 普通株式134千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権300個) 普通株式300千株	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 銀座ルノアール

代表取締役社長 小宮山 文 男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 銀座ルノアール

代表取締役社長 小宮山 文 男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。